

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 28 年 6 月調査結果

平成 28 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2016年6月)

6月の現状判断DIは、前月比1.8ポイント低下の41.2となった。

家計動向関連DIは、サービス関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについても、低下した。

6月の先行き判断DIは、前月比5.8ポイント低下の41.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比0.7ポイント低下の39.9となり、先行き判断DIは前月比4.9ポイント低下の39.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高、株安の中、企業動向等への懸念により、引き続き弱さがみられる。先行きについては、熊本地震からの復興、公共工事の増加への期待がある一方、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融資本市場の動向等への懸念が大きいことに留意する必要がある」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	192人	91.4%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	311人	94.2%	九州	210人	186人	88.6%
東京都	148人	141人	95.3%	沖縄	50人	41人	82.0%
東海	250人	230人	92.0%	全国	2,050人	1,882人	91.8%
北陸	100人	99人	99.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I  
(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

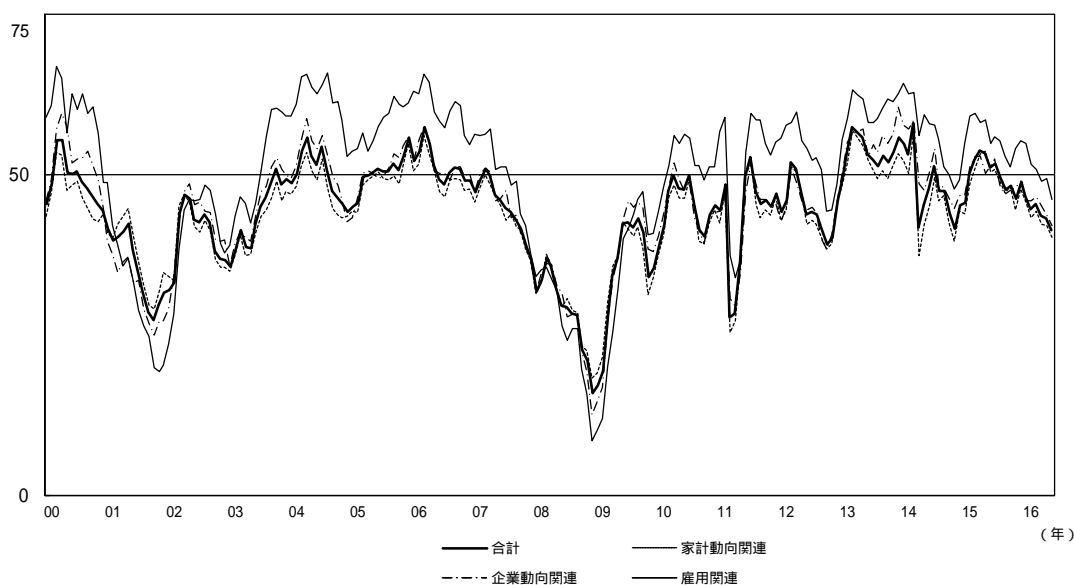
	年	2016						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	(-1.8)
家計動向関連		45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	(-1.7)
小売関連		45.1	42.8	42.4	40.7	40.5	38.8	(-1.7)
飲食関連		45.0	41.3	42.8	40.3	41.1	40.5	(-0.6)
サービス関連		46.9	44.3	47.6	44.0	44.1	42.2	(-1.9)
住宅関連		45.6	43.8	48.1	50.0	45.9	44.7	(-1.2)
企業動向関連		45.9	45.8	46.5	45.0	43.5	42.0	(-1.5)
製造業		45.2	45.1	45.9	44.6	41.9	41.0	(-0.9)
非製造業		46.6	46.4	46.6	45.5	45.1	42.7	(-2.4)
雇用関連		54.8	51.6	50.8	48.9	49.3	46.0	(-3.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2016	4	1.1%	14.6%	47.6%	30.4%	6.3%	43.5
	5	1.1%	11.9%	51.3%	29.2%	6.5%	43.0
	6	1.3%	10.9%	47.2%	32.7%	7.9%	41.2
(前月差)		(0.2)	(-1.0)	(-4.1)	(3.5)	(1.4)	(-1.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.5 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を5.8ポイント下回った。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2016

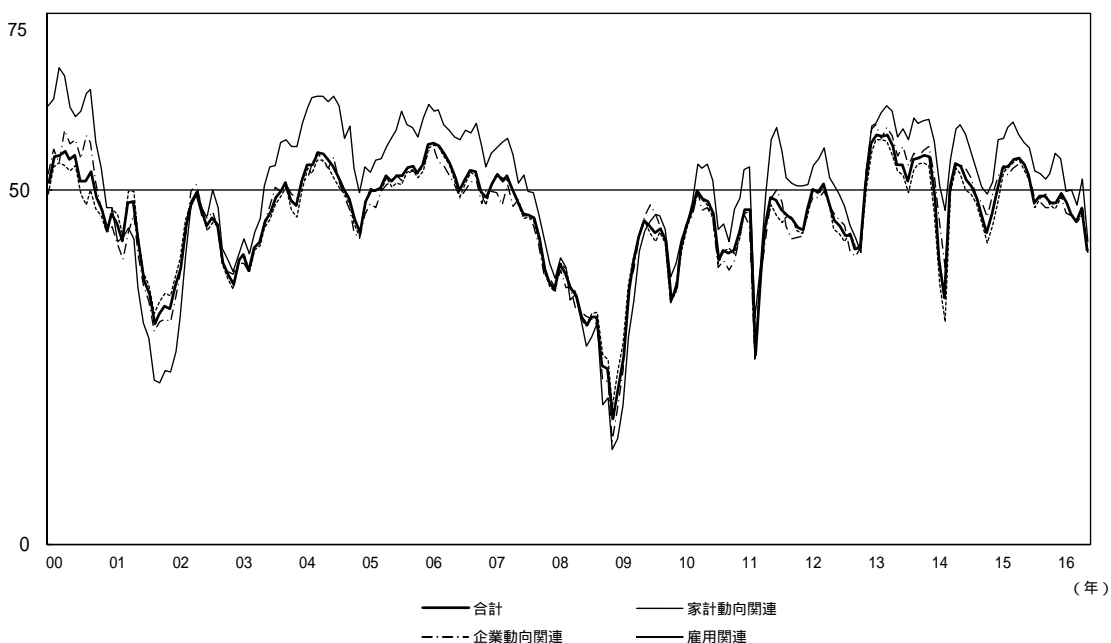
	月 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	(-5.8)
家計動向関連	48.8	48.5	46.4	45.3	46.5	41.5	(-5.0)
小売関連	48.1	47.1	45.1	44.7	46.2	40.2	(-6.0)
飲食関連	47.2	47.3	47.1	40.6	45.3	39.2	(-6.1)
サービス関連	50.5	51.3	48.7	47.7	47.8	44.9	(-2.9)
住宅関連	49.7	49.4	47.5	45.1	44.7	41.1	(-3.6)
企業動向関連	49.2	46.8	46.4	45.3	47.9	41.1	(-6.8)
製造業	48.6	46.9	46.0	44.8	46.8	42.1	(-4.7)
非製造業	50.0	46.8	46.4	45.7	48.7	40.3	(-8.4)
雇用関連	54.4	49.7	49.9	47.8	51.5	42.7	(-8.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	4	1.4%	15.0%	53.2%	25.2%	5.2%	45.5
	5	1.7%	15.5%	57.5%	20.8%	4.5%	47.3
	6	1.8%	12.2%	45.5%	31.3%	9.1%	41.5
(前月差)		(0.1)	(-3.3)	(-12.0)	(10.5)	(4.6)	(-5.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは南関東(4.3 ポイント減少)、最も上昇幅が大きかったのは四国(0.7 ポイント上昇)であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

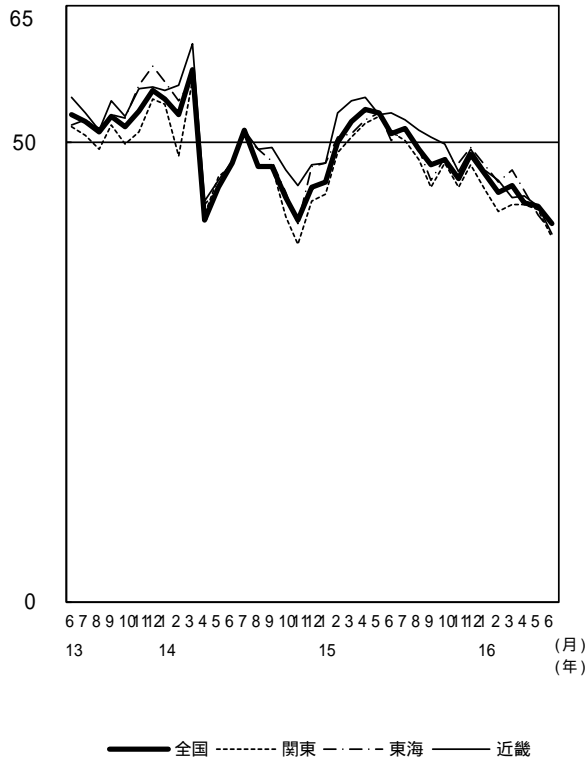
(D I)	年	2016						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	(-1.8)
北海道		48.2	43.8	44.7	46.6	47.9	46.9	(-1.0)
東北		47.7	43.1	47.3	44.5	44.2	43.8	(-0.4)
関東		45.0	42.5	43.3	43.2	42.7	39.6	(-3.1)
北関東		45.2	42.1	43.8	40.9	41.6	40.5	(-1.1)
南関東		44.9	42.8	42.9	44.6	43.4	39.1	(-4.3)
東京都		44.2	42.6	44.9	44.6	44.1	38.3	(-5.8)
東海		47.6	45.6	47.1	44.7	42.2	40.3	(-1.9)
北陸		46.5	43.4	44.4	46.7	43.4	42.2	(-1.2)
近畿		47.1	45.9	44.0	44.1	43.1	40.1	(-3.0)
中国		49.0	46.6	47.8	46.6	43.2	41.7	(-1.5)
四国		41.1	43.6	45.7	42.0	41.6	42.3	(0.7)
九州		45.9	46.4	47.6	34.2	39.9	40.1	(0.2)
沖縄		53.8	54.7	48.0	46.9	46.8	43.9	(-2.9)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2016						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	(-1.7)
北海道		51.6	44.1	45.1	44.3	47.5	44.9	(-2.6)
東北		47.3	41.7	46.6	42.5	42.4	43.2	(0.8)
関東		43.7	40.9	42.2	43.3	41.3	38.4	(-2.9)
北関東		43.8	39.8	43.0	41.8	40.9	39.2	(-1.7)
南関東		43.7	41.5	41.8	44.2	41.6	37.9	(-3.7)
東京都		43.1	39.9	42.4	42.8	41.1	35.0	(-6.1)
東海		45.4	44.0	45.4	44.6	41.6	39.3	(-2.3)
北陸		46.7	44.9	44.0	44.5	42.7	42.3	(-0.4)
近畿		46.8	44.4	42.4	40.7	41.9	38.1	(-3.8)
中国		48.7	44.8	46.8	46.1	42.5	41.6	(-0.9)
四国		35.6	39.4	44.1	41.8	39.6	41.8	(2.2)
九州		43.8	45.2	45.7	31.3	39.0	39.4	(0.4)
沖縄		51.9	50.0	45.7	44.0	46.2	43.3	(-2.9)

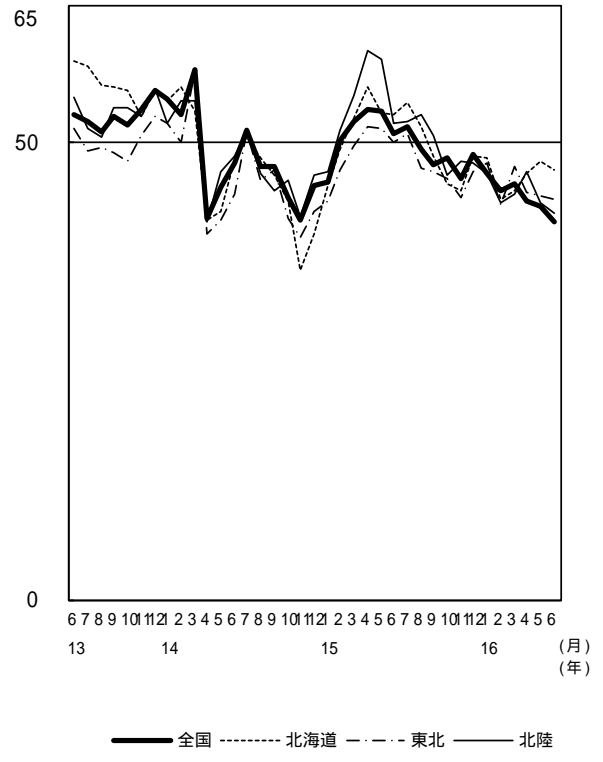
図表9 地域別D I (各分野計)

(D I) (大都市圏)



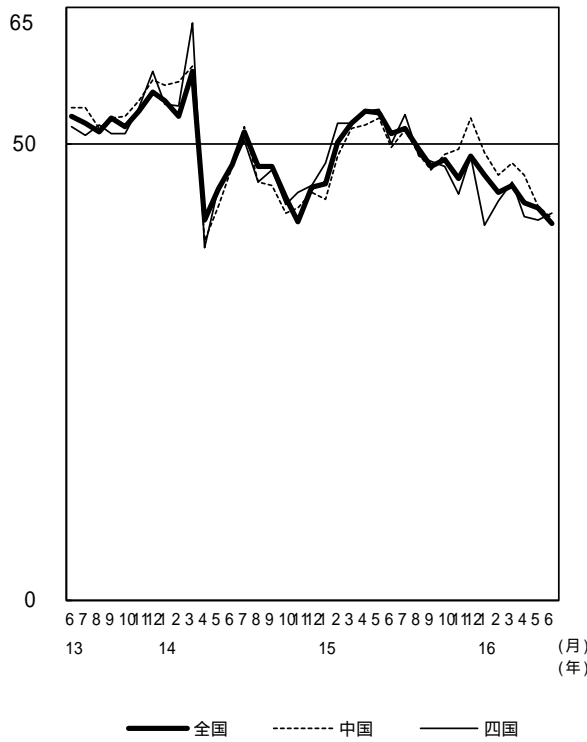
図表10 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



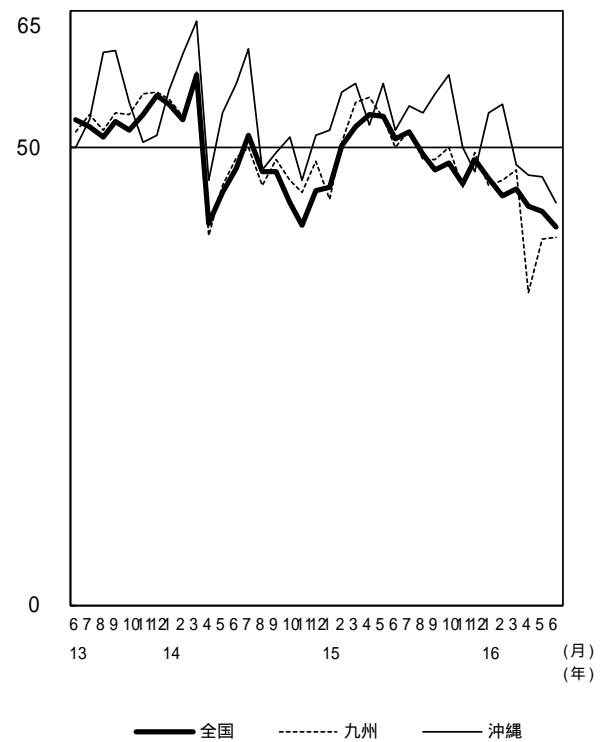
図表11 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは南関東（9.8 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（0.2 ポイント上昇）であった。

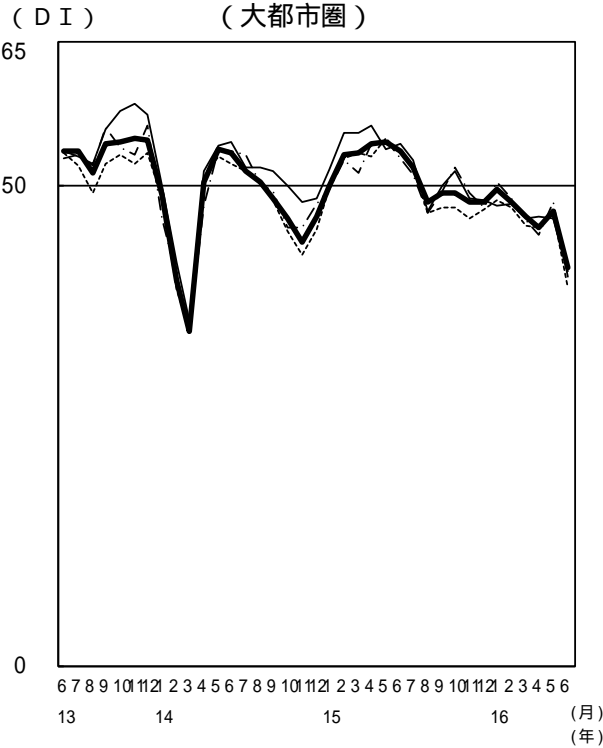
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2016						(前月差)
		1	2	3	4	5	6	
全国		49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	(-5.8)
北海道		51.5	47.8	50.2	51.7	50.8	45.4	(-5.4)
東北		49.1	48.7	47.4	45.7	45.9	42.1	(-3.8)
関東		48.4	47.6	45.8	45.5	47.0	39.4	(-7.6)
北関東		47.6	46.9	44.9	45.1	44.6	40.7	(-3.9)
南関東		48.8	48.0	46.3	45.8	48.5	38.7	(-9.8)
東京都		49.2	49.4	48.0	46.1	48.9	38.1	(-10.8)
東海		50.4	48.6	46.3	44.8	48.2	40.5	(-7.7)
北陸		51.3	48.5	48.2	46.2	46.6	38.4	(-8.2)
近畿		47.9	48.0	46.5	46.7	46.6	41.1	(-5.5)
中国		49.6	48.8	45.8	45.1	46.6	40.8	(-5.8)
四国		50.3	45.6	43.8	42.9	45.1	43.7	(-1.4)
九州		49.2	48.9	48.2	41.3	49.4	46.1	(-3.3)
沖縄		59.0	53.4	49.3	48.1	46.8	47.0	(0.2)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

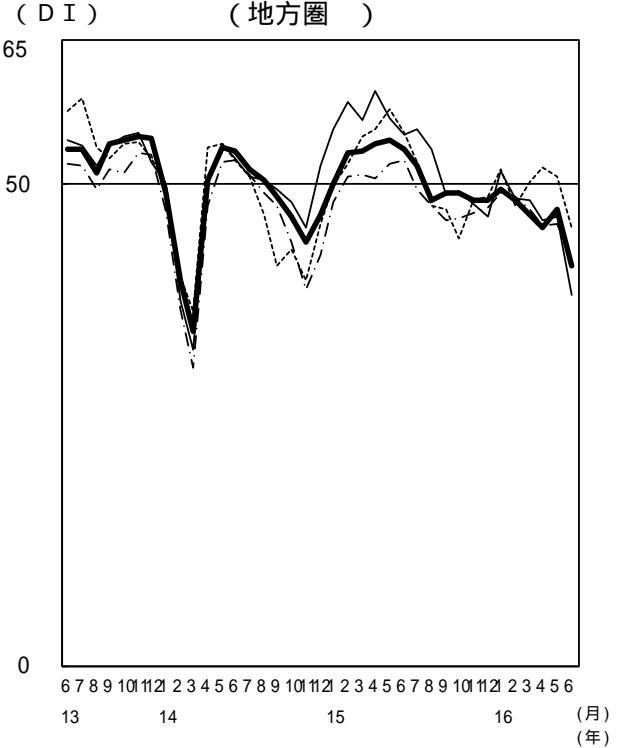
(D I)	年 月	2016						(前月差)
		1	2	3	4	5	6	
全国		48.8	48.5	46.4	45.3	46.5	41.5	(-5.0)
北海道		52.6	48.0	50.6	51.6	50.9	44.9	(-6.0)
東北		48.8	49.1	46.5	44.8	44.7	43.6	(-1.1)
関東		47.2	48.1	46.2	45.5	46.5	38.7	(-7.8)
北関東		47.4	47.2	44.8	45.5	43.8	39.0	(-4.8)
南関東		47.2	48.5	46.9	45.6	48.2	38.6	(-9.6)
東京都		47.5	49.1	47.9	45.7	49.2	36.3	(-12.9)
東海		50.5	49.5	45.7	44.1	47.3	42.4	(-4.9)
北陸		51.1	48.5	45.5	45.6	45.4	37.1	(-8.3)
近畿		46.6	47.9	45.3	46.8	45.1	39.7	(-5.4)
中国		48.5	48.9	45.1	44.8	46.8	43.1	(-3.7)
四国		48.7	44.9	44.5	42.7	44.2	43.1	(-1.1)
九州		49.0	49.4	49.0	41.3	48.3	44.6	(-3.7)
沖縄		57.7	51.0	48.9	48.0	45.2	48.1	(2.9)

図表15 地域別D I (各分野計)



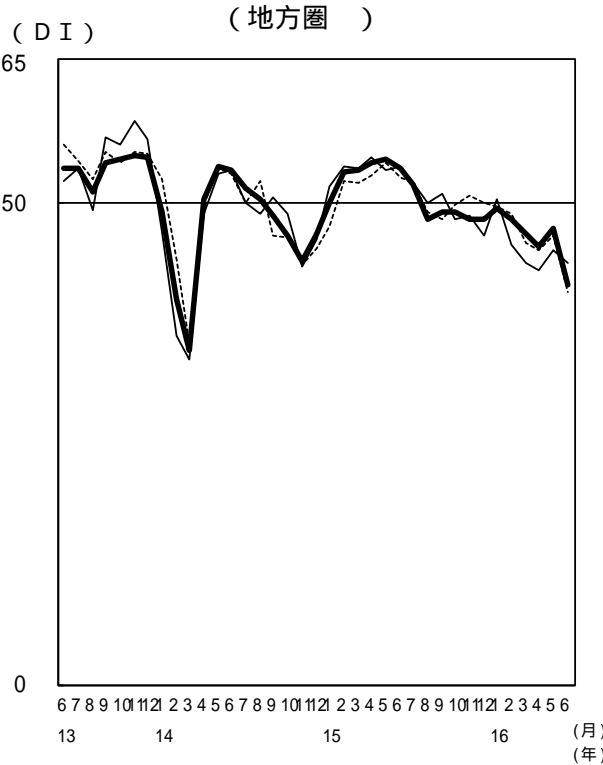
—— 全国    ..... 関東    - - - - 東海    —— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)



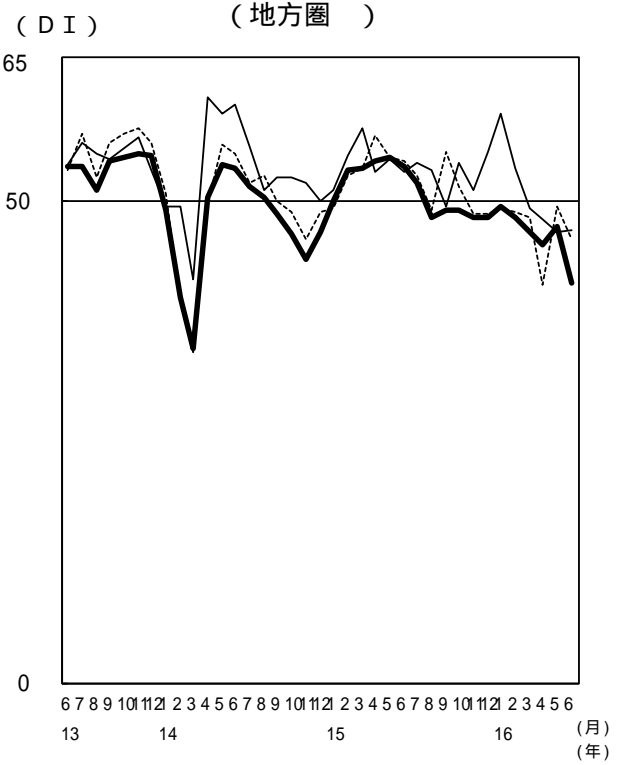
—— 全国    ..... 北海道  
- - - - 東北    —— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)



—— 全国    ..... 中国    —— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)



—— 全国    ..... 九州    —— 沖縄

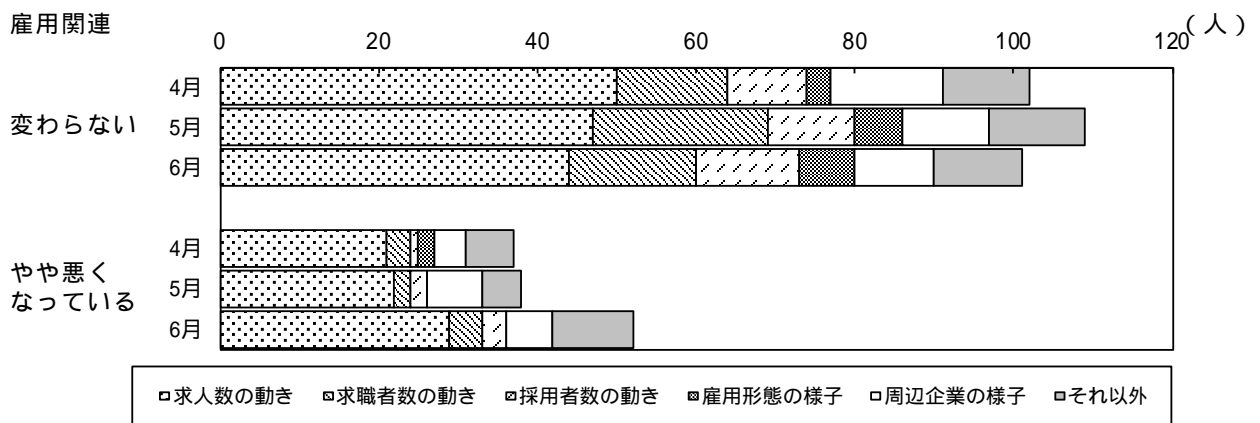
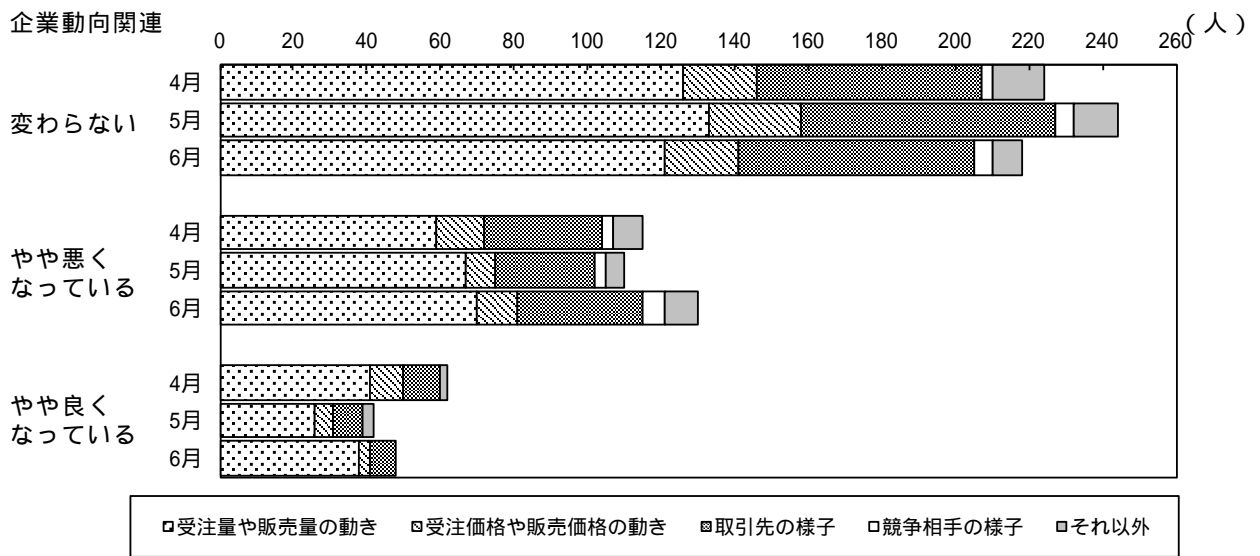
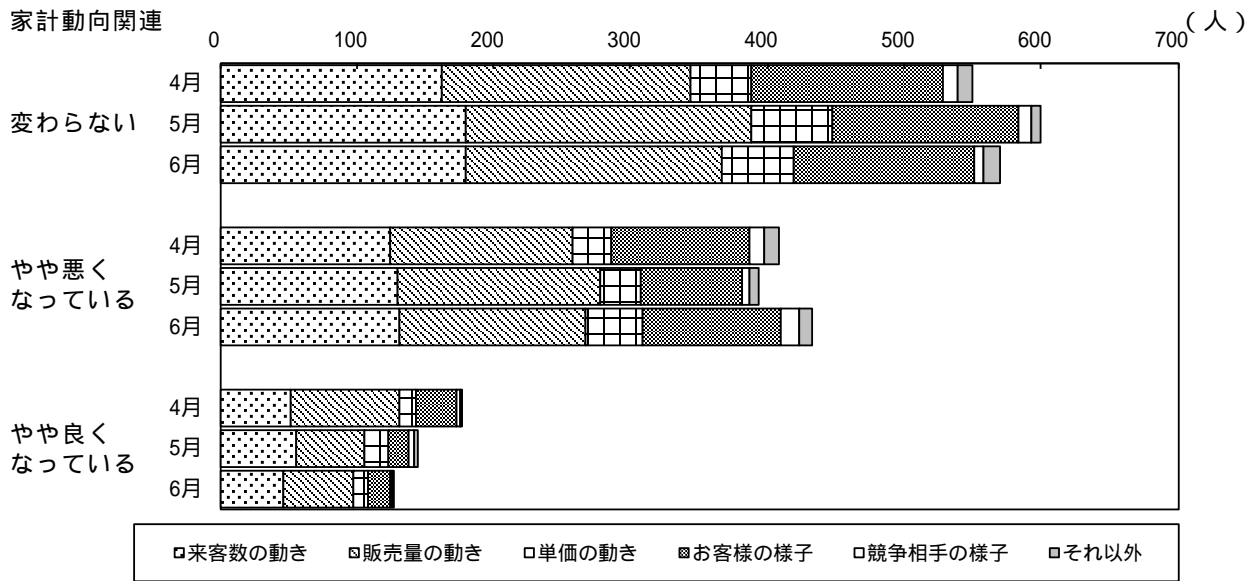
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・ボーナス時期であり、耐久消費財の大型商品が好調に推移している。台数でみて前年比でテレビが120%、冷蔵庫100%、暑さも影響してエアコン200%と今月の売上構成比に寄与している。今月の売上は前年比120%と良い状態で着地となる(北関東=家電量販店)。
			・熊本地震が宿泊予約にまだまだ影響している(九州=観光型ホテル)。
		×	・とにかく来客数が少なく、来ても足りないものを単品で買い、必要な物以外は買わないという状態が続いている(北関東=一般小売店[青果])。 ・円高傾向が続いており、団体の外国人観光客を中心に集客が落ち込んでおり、売上が減少している(北海道=観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・新規のウェットの業務用商品やフェイスマスクの受注が好調で、売上は伸びている(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・為替相場の円高基調がジワジワと業績に影響を与えつつある。外貨建ての輸出については直接利益に影響を与えるが、円建ての輸出については現地における当社製品の価格上昇を招き、競争力が低下し受注量の減少を引き起こすことになるが、実際にそれらの影響が出始めているかは計れないところである(北陸=一般機械器具製造業)。 ・中国の景気後退を主体とする世界的な需要減がこれまで見られてきたが、円高の進行により国内景気は先が見えない停滞に入っている(九州=金融業)。
	雇用 関連		・人材不足が顕著となっている、企業からの依頼は増えているものの、条件にマッチした人材を派遣できないケースが増えている(南関東=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・熊本地震の影響で、例年と比較して来客数・売上等が減少したが、熊本地震から2か月を経て来客数が戻りつつある。熊本地震直後から取り組んでいる熊本からのアクセス確保、情報発信等の成果が、長期休暇に入ることでより発揮される(九州=観光名所)。
			・消費税増税が再延期になったが、さらに、英国のEU離脱問題で経済がどうなるのかわからず、先行きがみえないため、消費も冷え込む。今より一層不安である(南関東=一般レストラン)。 ・経済的な変動の影響が、これから大きく出てくる。これまではインバウンド客の増加で安心していたが、これだけ円高になると今後は期待できない(近畿=観光型ホテル)。
		×	・英国のEU離脱問題を受け、円高、株安などの消費マインドに悪影響を与える要因により、消費行動が更に鈍化すると予想される(南関東=百貨店)。
	企業 動向 関連		・工事が最盛期を迎え始め、人、物、機械などの稼働率が上がることになる。公共工事の発注が前倒しだった分、秋枯れの心配があるが、早期に大型の補正予算が組まれることが期待できる(北海道=建設業)。
		×	・英国のEU離脱問題の影響を受けて円高が進行しており、輸出関連業種などへの影響が懸念される(北関東=金融業)。 ・英国のEU離脱問題により、世界的な混乱が当面は続く。円高が長期化すれば企業業績を悪化させ、株安により人々の不安も増し、景気はしばらく低迷すると思われる(東海=化学工業)。
	雇用 関連		・英国のEU離脱問題に端を発し、急激な円高による企業業績の悪化、欧州の不安定化などの問題が世界に波及し、採用の抑制につながると考えられる。2~3か月では、やや悪くなる程度であるが、年単位でみると悪くなる(近畿=民間職業紹介機関)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

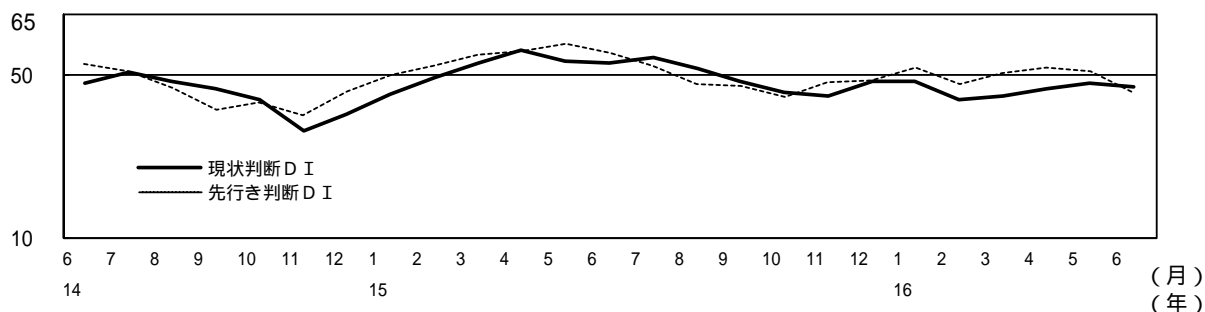


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 特別、景気が上向きになるような材料がない。英国のEU離脱問題の影響により、今後、円高が進むことが懸念されるなど、不安材料の方が多く、景気が上向きになる要素がない（高級レストラン）。
			・ これまで客単価が上がっていたが、ここにきて客単価が10%程度落ちてきている（商店街）。
			・ 北海道新幹線開業により、函館では飲食店、ホテルなどがにぎわっている。ただ、それがまだ消費や小売、建築などには結び付いていないのが現状である（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		・ 道内の建築鉄鋼業界は域内の工事で年末までの予定が埋まっており、域外の工事まで受注する必要がなくなってきた（建設業）。
			・ 大雨などの天候不順の影響のためか、飲料品の道外輸送が予想に反して思わしくない。一方、生乳は生産量、道外向け輸送とも前年を上回っている（輸送業）。
	雇用 関連		・ 3月ごろまでは案件の話があっても、人手が確保できなかったが、現在は人手に空きがある会社が見られるようになってきている（その他サービス業〔ソフトウェア開発〕）。
		・ 求人倍率は上昇傾向にあるが、人手不足感が求人募集の賃金上昇に反映されていない。求人にも占める非正規の割合も増加傾向にある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			・ 求人意欲が低下している。特に個人消費関連のスーパー、小売店、ファッション関連などの落ち込みが目立つ。飲食店や宿泊は軟調に推移している（求人情報誌製作会社）。
			○：父の日ギフトの高単価商材の動きが悪い。また、ギフトの売上が前年を下回るなど、需要が少なくなっていることもうかがえる（スーパー）。
			×：円高傾向が続いており、団体の外国人観光客を中心に集客が落ち込んでおり、売上が減少している（観光型ホテル）。
先行き	家計 動向 関連		・ マンションにエアコンを取り付けるオーナーが前年よりも増えていることから、今後も引き続き期待できる（家電量販店）。
			・ 円高、株安による不透明感が前面に出ており、経営者層の需要が多いオーダー服の不振が更に悪化することが懸念される（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・ 公共工事が前倒し発注されているため、これまでの前年並みの状況から、参議院選挙後は前年割れの状況に転じることになる（その他サービス業〔建設機械レンタル〕）。
			・ 英国のEU離脱問題、熊本地震、天候不順など、悪材料がそろっているため、今後についてはやや悪くなる。参議院選挙も需要を押し下げる要素になる（家具製造業）。
	雇用 関連		・ 多くの業種で求人件数が前年実績を下回っており、増加する気配がないことから、今後についてはやや悪くなる（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		
			○：外国人観光客の爆買いに落ち着きが見られ、今後、景気の底上げとして、国内消費の拡大、賃上げなどが求められるが、英国のEU離脱問題などの影響により引き続き国内経済の不安定な状態が続くことになる（観光名所）。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



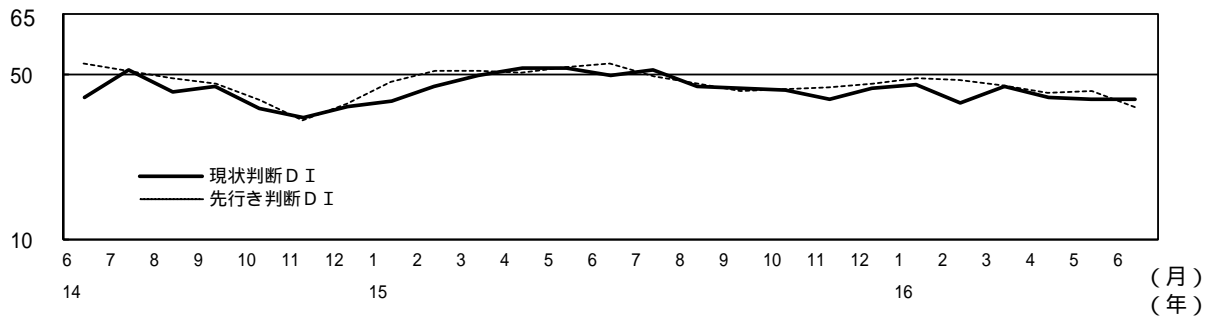


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・決算時期である3か月前と比較しても横ばいで推移しており、景気が良くなっているという実感はない。人が少なく、客単価も横ばいである(コンビニ)。
				・コスト上昇、販売価格の値上げにより、販売量は一段と減少している。また、燃料油のみならず他の商品の販売量も落ち込みがみられている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
		×		・客は明らかに節約志向を強めており、買い回りをするようになっている。ゴールデンウィーク明けからは、競合他社においてもデフレ価格が広まっており、客の財布のひもは一層固くなっている状況である(スーパー)。
	企業 動向 関連			・零細企業でも仕事量はほぼ横ばいの状況であり、あまり大きな変化はない(電気機械器具製造業)。
				・選挙関連で多少の仕事は増えたものの、全体的に受注量が減少している。また、今は来年度のカレンダーの発注時期となっているが、各社の作成部数が前年より確実に減少している(広告代理店)。
				・小口工事の受注件数が増えているため、若干ではあるが景気は上向いている(建設業)。
	雇用 関連			・新規求職者数の前年比は引き続き減少傾向が続いているが、新規求人数も2か月連続で減少しているため、結果として大きな変化とはなっていない(職業安定所)。
			・継続して中途採用を行っていきたいと考えている企業が増えているため、求人数が増加している。また、中途採用を行う理由は、欠員補充ばかりではなく今後を見据えた理由が散見される(人材派遣会社)。 ・受注量が少なく、予約もあまり入っていない(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント				：小額の資金で購入可能な小さな住宅用地の開発を行っているため、新築住宅の受注が伸びている(住宅販売会社) ：前年12月の地下鉄新規路線開通の影響が、かなり出てきている(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連			・周囲の人達の給与が変わらず、賞与も増えていない。消費意欲が低下しており、買いたいという気持ちにならないため、景気も上向かない(百貨店)。
				・英国のEU離脱問題、参議院選後の景気予測、地方創生の問題などが絡み合い、地方の景気は非常に厳しさを増している。今後政府による何らかのてこ入れが必要である(一般小売店[書籍])。
	企業 動向 関連			・海外の不安定な状況の影響で、景気の停滞が続くとみている(金融業)。
				・英国のEU離脱問題に端を発した国内の為替市場、株式市場の乱高下によって、先行きに対する不透明さが増している。そのため、消費意欲は弱含みとなるのではないかと(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
	雇用 関連			・今年の大学4年生は、前年と比べても早い時期に内定が出ており、既に多くの学生が内定を獲得している。売手市場は今後も継続していくとみている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント			

( D I ) 図表21 現状・先行き判断 D I の推移

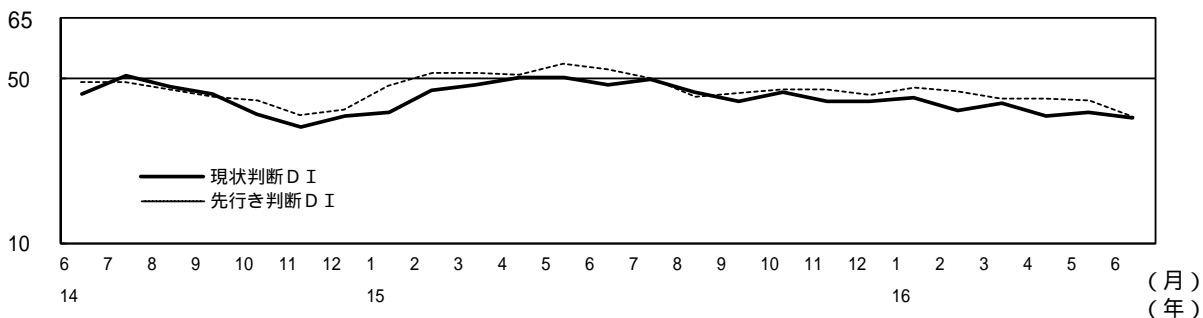


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・新規客の利用などにより前年並みの売上はあったが、販売量の動きとしてはあまり良くない(都市型ホテル)
			・とにかく来客数が少なく、来ても足りないものを単品で買い、必要な物以外は買わないという状態が続いている(一般小売店[青果])
		×	・ボーナス時期であり、耐久消費財の大型商品が好調に推移している。台数でみて前年比でテレビが120%、冷蔵庫100%、暑さも影響してエアコン200%と今月の売上構成比に寄与している。今月の売上は前年比120%と良い状態で着地となる(家電量販店) ・6月の予約が入る5月ごろに熊本地震報道の影響による自粛ムードがあり旅行需要が減少したこと、また、前年はふるさと旅行券の利用が多かったことから、今年の6月の状況は悪い(観光型旅館)
	企業動向 関連		・中小企業の売上等の業績、買物等に見る個人消費など、引き続き例年並みであり、変化は小さい(経営コンサルタント)
		×	・耐用年数に満たない物件の空室が増えているにもかかわらず、新築物件が増え続けている(不動産業) ・4月からの主要取引先の在庫調整に伴う生産数量ダウンが続いており、現在まで回復の兆しが見られない(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・求人数は良くなっているが、アルバイト、パート、契約、派遣が多く、正社員採用が少ない状況に変化はない(民間職業紹介機関)	
		・新規求人数及び有効求人数が増加傾向を示している。最近3か月では、製造業や宿泊業、生活関連サービス、娯楽業の求人が前年同期比で増加している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：最近、自主的に車が欲しい、車を持つことが夢などという人はほとんどおらず、使用中の車が壊れたり、通勤通学などで買わざるを得ない人や企業などの需要が大半である。将来的な所得の安定性に留意しているようで、購買意欲が乏しい(乗用車販売店) ×：お中元商戦は前年を大きく下回っている。衣料品も不振が続いており、3か月前と比べると悪化している(百貨店)
先行き	家計動向 関連		・5月に駐車場を10台分拡張したので、夏に向けて売上増を期待していたが、英国のEU離脱問題に伴う株価下落、円高に関する盛んなテレビ報道が、客の不安をますますかき立てているのではないかと心配になる(コンビニ)
			・例年この時期は販売量が減少する。前年比で毎月減少しており、今後も続く見込みである(その他専門店[燃料])
	企業動向 関連		・新規案件が何件か立ち上がる予定であるが、従来の仕事を埋めるまでには至らない(一般機械器具製造業)
			・英国のEU離脱問題の影響を受けて円高が進行しており、輸出関連業種などへの影響が懸念される(金融業)
	雇用 関連		・県内主要観光地の宿泊施設の取引先が多いが、稼働率を見ると、前年よりも若干落ちているところと伸びているところがあり、平均するとほぼ横ばい状態である。数か月前から前年度と同じような数字で推移しているので、特に何か大きな出来事でもない限りはこのままで変わらない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：新しい仕事依頼はほとんどなく、社員数に見合う仕事量がない(設計事務所) ×：年金が出てボーナスが出て客がさっぱり来ない。こちらからもセールやDM、電話作戦など、あらゆる手を尽くしているが、来店してもらえない。今までにないほど悪いので、夏場を乗り切るのは相当困難を要するというのが実感である(衣料品専門店)

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



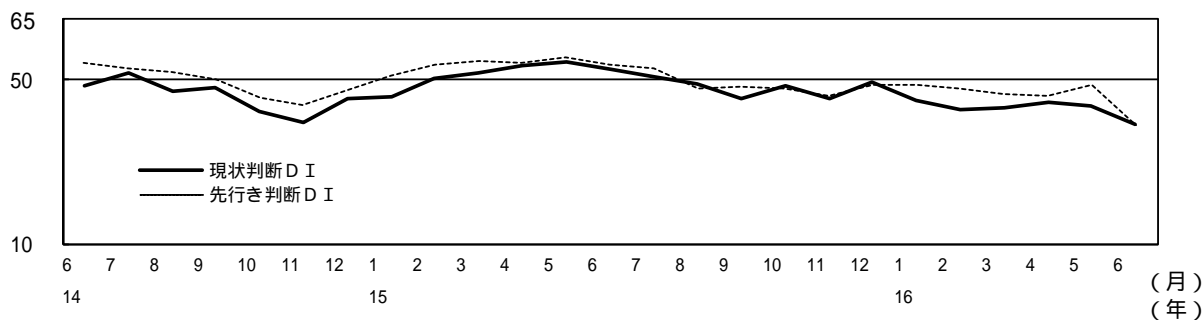
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・暑さや今夏の猛暑予想のせい、エアコンの動きは良い。ただし、以前よりは良くなったもののテレビの動きは今一つである。安いテレビを求める客が増えるなか、たまに、より大型のテレビが欲しいという客もいる(一般小売店[家電])。
				・深夜の人出が少なく、タクシー利用客はターミナル駅ばかりで、電車のあるうちに帰宅する人が多い。深夜バスは満員である一方、客待ちのタクシーは乗り場に長蛇の列で、景気は今一つである(タクシー運転手)。
		×		・中国人宿泊客が激減して、都内の客室不足が一気に解消している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・景気の減速感があり、取引先の状況も良くはないものの、なんとか下げ止まっているようである。受注量も落ち着いてはいるが、これ以上減ることもないように思う(金属製品製造業)。
		×		・人件費単価の上昇に加え、当地では設備投資をする中小企業が少ない(建設業)。 ・これまで順調だった化粧品容器の受注が、円高の影響か、取引先が様子見状態になり、半減している。他部門も軒並み減少傾向にある(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連			・人材不足が顕著となっている、企業からの依頼は増えているものの、条件にマッチした人材を派遣できないケースが増えている(人材派遣会社)。
				・英国のEU離脱問題による影響で、やや悪くなっている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント				：消費税増税の再延期は良かったが、その後の英国のEU離脱問題は景気面で痛手である。今後の見通しが立たず、賞与が出ても購買にはつながりそうもない(税理士)。 ×：鉄鋼関係の荷主の出荷量は、新年度に入って3か月が経過しても、国内、輸出共に低迷状態にある(輸送業)。
先行き	家計 動向 関連			・客の来店が非常に少なくなっており、消費にかなり慎重な状況が続いている。先行きに対して不安感を持っているのではないかと(商店街)。
				・消費税増税が再延期になったが、さらに、英国のEU離脱問題で経済がどうなるのかわからず、先行きがみえないため、消費も冷え込む。今より一層不安である(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・英国のEU離脱問題で円高や株価の下落が懸念され、一部の取引先は発注を控えている。消費税増税の再延期や参議院選、衆議院の解散の心配など、目まぐるしく報道されるなかで、多くの客は設備投資を控え始めている(建設業)。
				・英国のEU離脱問題により、市場の動きが変わる可能性がある。円安によるインバウンド客の恩恵を受け、売上を伸ばしていた取引先が多く、今後、円高になれば、それら企業の売上が減少し、宣伝費に反映するのではないかと(広告代理店)。
	雇用 関連			・派遣は受注増だが、派遣登録数は増えず、成約数は横ばいが続くともみている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				：英国のEU離脱問題で円高、株安が当面続くのであれば、観光客向け売上減が予想され、小売業全体で売上が減少する。株安によりすべての業種に不景気感が及び、先行きに対する不安からも景気は落ち込む(金融業)。 ×：英国のEU離脱問題を受け、円高、株安などの消費マインドに悪影響を与える要因により、消費行動が更に鈍化すると予想される(百貨店)。

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



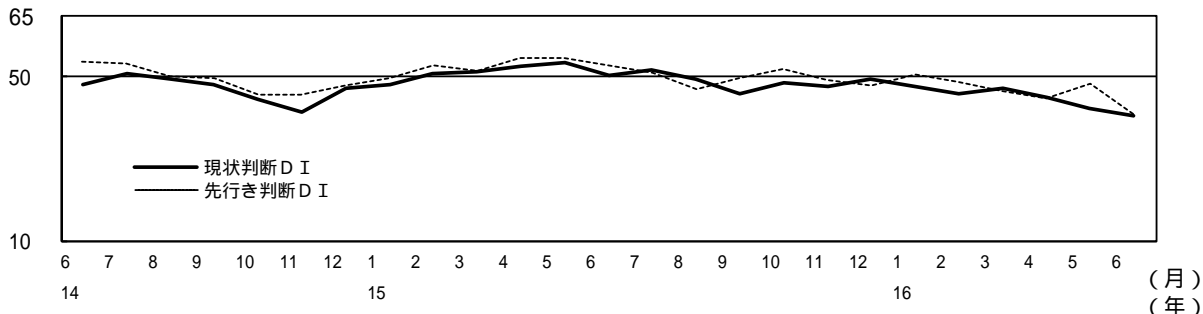
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・ 英国のEU離脱問題や円高等の影響で、外国人客は減っている（テーマパーク）。
×			・ インパウンドの落ち込みが顕著なほか、高所得者層においても、一部に買い控えや外出を控える様子がうかがえる（百貨店）。
企業動向 関連			・ 受注量、販売量及び利益も、横ばいが続いており、あまり良くなっていない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
			・ 受注量や販売量の低調さは変わっていない。英国のEU離脱問題等、国内製造業全体に影響を与えそうな要因が増え、先行きの不透明感が、足元でも心理的に影響している（鉄鋼業）。
			・ 仕事の受注が増えている（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連		・ 医療・介護分野の人手不足は慢性化しており、小売業ではパート層を中心に募集は多い。求人募集時の採用意欲も、引き続き全産業において見受けられるが、製造業では、若干鈍化傾向にある（職業安定所）。	
		・ 求職者の不足で求人案件に対応する人材をマッチングできず、採用が滞っている企業が多い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			・ 大規模ターミナル駅近隣では、新規ビルでの商業施設の開業等、活性化しており、集客増加の要素がみられる（その他専門店〔雑貨〕）。 ・ 県内の新車販売台数は前年並みで推移しており、地道な販売活動の成果も感じられるが、現状の販売台数は、前月と比較して良くも悪くもない（乗用車販売店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 新車の発表等もなく、増加が期待できる要素はないが、前年並みの販売台数は見込める（乗用車販売店）。
			・ 英国のEU離脱問題により、景気の先行きには不透明感が増しており、富裕層の買い控えが進む。中間層等の一般客についても、消費を刺激する要因に乏しく、消費税増税が再延期となっても、購買意欲が減退している状況から、この先も好転するとは考えにくい（百貨店）。
	企業動向 関連		・ 英国のEU離脱問題により円高が進行しており、経営に重くのしかかりそうである（輸送用機械器具製造業）。
			・ 今のところ大きな動きはなく、客先の生産量等も変わらない。この先も景気の推移は横ばいである（金融業）。
	雇用 関連		・ 企業の要望を満たす人材の不足で採用活動が滞るため、企業の生産性が落ち込む可能性がある（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			・ 消費税増税の再延期により、駆け込み需要はなくなったが、今後は低金利のメリットから、購入客が増えると考え（住宅販売会社）。 ×：英国のEU離脱問題により、世界的な混乱が当面は続く。円高が長期化すれば企業業績を悪化させ、株安により人々の不安も増し、景気はしばらく低迷すると思われる（化学工業）。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



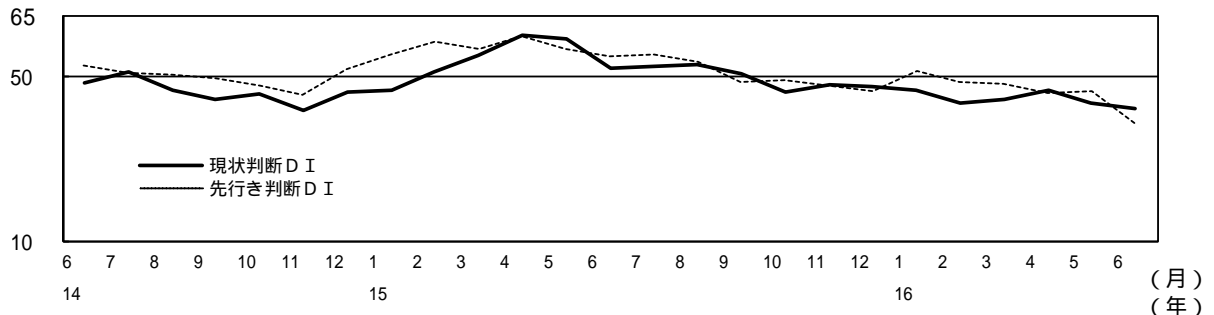
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月も軽自動車販売の落ち込みが続いている状況は変わらない。回復の兆しがなかなか見えない(乗用車販売店)
			・ 受注額は月を追って減少してきており、次年度の決算数字に影響が出てくる状況になってきた。消費税増税が再延期になったことから客の動きが鈍くなってきているのが要因である(住宅販売会社)
			・ 日用品は売上の伸びは変わらないがギフト用品がかなりの勢いで売れている。全体的にみるとギフトの勢いに引っ張られて売上が伸びている(一般小売店[精肉])
	企業 動向 関連		・ 為替相場の円高基調がジワジワと業績に影響を与えつつある。外貨建ての輸出については直接利益に影響を与えるが、円建ての輸出については現地における当社製品の価格上昇を招き、競争力が低下し受注量の減少を引き起こすことになるが、実際にそれらの影響が出始めているかは計れないところである(一般機械器具製造業)
			・ 衣料全体の動きは非常に悪い。非衣料関係は安定している(繊維工業)
			・ 受注量が増えている(化学工業)
	雇用 関連		・ 求人件数は3~4月よりは勢いがいいものの総数では昨年並みの件数となっている(学校[大学])
		・ 求人数が減少している。前年に比べ40~50%の推移。派遣も長期は少なく短期や臨時的な求人が主流となっている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		： 英国のEU離脱問題の影響で円高となり輸出関連の繊維や機械などの出荷が減っている。夏の参議院選挙の動向が見えず一般消費の物量も鈍くなっている(輸送業) ×： 昨年は北陸新幹線開業をはじめ様々な話題により国内の団体、個人ともに来客数が増加したが、1年が経過し前年同月と比べると落ち着きを見せている。また、これまで増加傾向にあったインバウンド客が円高などの影響もあり2けたの減少になっている。トータルで見るとマイナス幅が大きい(テーマパーク)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 英国のEU離脱で大きな影響はすぐには出ないと考えている。また、求人に対する応募がないことから、依然として新幹線効果もあって景気は維持されており、当面は変わらないと考えている(スーパー)
			・ 英国のEU離脱問題に伴う世界同時株安及び円高急進など今後の先行きが不透明であり、消費を刺激する好材料が見当たらない(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 英国のEU離脱問題が特に欧州景気のネガティブ材料である。当地区に依存する輸出産業のみならず、円高の影響で機械、繊維機械、建機などの製造業、それに連なるサプライヤーへの悪影響は避けられないという声も出ており、心理的にも厳しくなる(金融業)
			・ 販売価格の改定が秋から実施されることと、原材料価格が下がってくることから状況は良くなっていく(食料品製造業) ・ これからは年度変わりの予算執行が本格化してくる。円高によるマイナス、あるいは消費が伸びないマイナスに対して公共関係の投資が増えてくることから、その面での生産、あるいは中小企業の業務が増加するということがありプラスマイナスで変わらないのではないか(税理士)
	雇用 関連		・ 社会情勢は不安定ではあるものの就業者数は高い水準にあり、消費状況は大きく変わらないと考える(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		： 残暑が続けば期待も上がるが、必需品しか買わない傾向が強くなりそうである(家電量販店) ： 特に当地域においては受注価格競争が徐々に拡大する傾向で、さらに受注環境の悪化が見込まれる(建設業)	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

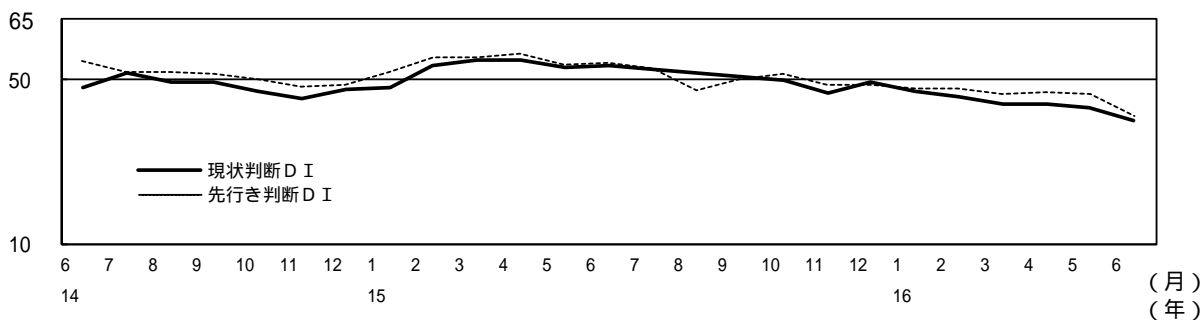


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・景気の動きといえるかどうか分からないが、消費者のお金の使い道が変化していると感じる。食以上に価値のある物を選んでおり、食材よりも携帯電話やレジャー、モノよりもコトということで、食肉の販売からは景気がみえにくくなっている（一般小売店〔精肉〕）。	
			・消費税増税は延期されたものの、利用者の消費マインドは一向に高まらず、来客数、単価共に回復しない。還元ポイントのあるカードの利用率は増えているので、生活防衛の姿勢が強まっていると感じる（その他飲食〔コーヒーショップ〕）。	
			・少しではあるが、財布のひもが緩くなっているような気がする（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連		・建築関係に少し動きが出てきている一方、自動車関係が少し弱くなってきている（金属製品製造業）。	
			・売上の減少が生産調整につながり、事業が先細って自主廃業に追い込まれる同業者も出てきている。今だからこそ付加価値の高い商品や、販売力のある営業マンなどを育てていかなければ会社が維持できず、成長できない（繊維工業）。	
			・郊外のショッピングセンターの専門店では、改装効果もあって売上は前年を上回った。特に、飲食サービスは好調である（広告代理店）。	
	雇用 関連		・福祉関連は景況が良く、今後の見通しも明るい、景気を左右する要因になるとは考えにくい。そのほかの業界では、景況を良くも悪くもないとみている事業所が多い（職業安定所）。	
			・新年度における事業が軒並みストップしているようで、今一つ動きが良くない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：猛暑の予想による影響か、月後半に向かうにつれてエアコンの荷動きが活発になっており、前年を上回って推移している（電気機械器具製造業）。 ：大手自動車メーカーの燃費不正問題の発覚から、業界全体のムードが悪く、自動車関連企業の売上が落ち込んでいる（乗用車販売店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・状況に変化はなく、どちらかといえば前年よりも厳しい。夏から秋にかけての集客に期待しているが、現状維持が精一杯とみている（観光名所）。	
			・世界的な政情不安による株価低迷で、富裕層の優良顧客による高額品の買上が手控えられる。2～3年前に高級ブランド品や美術品を購入した顧客からも、この1年は買い控えるとの声が聞かれる（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・航空機関連の受注がどの程度入ってくるかが、キーポイントになってくる（輸送用機械器具製造業）。	
		・お中元の贈答をやめる企業が増えているようで、百貨店からの配送予約が減っている（輸送業）。		
雇用 関連		・慢性的な人材不足となるなか、今後は英国のEU離脱問題の影響が、日本の雇用および経済全体に及んでくる。ただし、すぐに影響が出るかどうかは不透明である（学校〔大学〕）。		
その他の特徴 コメント			：経済的な変動の影響が、これから大きく出てくる。これまではインバウンド客の増加で安心していたが、これだけ円高になると今後は期待できない（観光型ホテル）。 ：英国のEU離脱問題に端を発し、急激な円高による企業業績の悪化、欧州の不安定化などの問題が世界に波及し、採用の抑制につながると考えられる。2～3か月では、やや悪くなる程度であるが、年単位で見ると悪くなる（民間職業紹介機関）。	

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



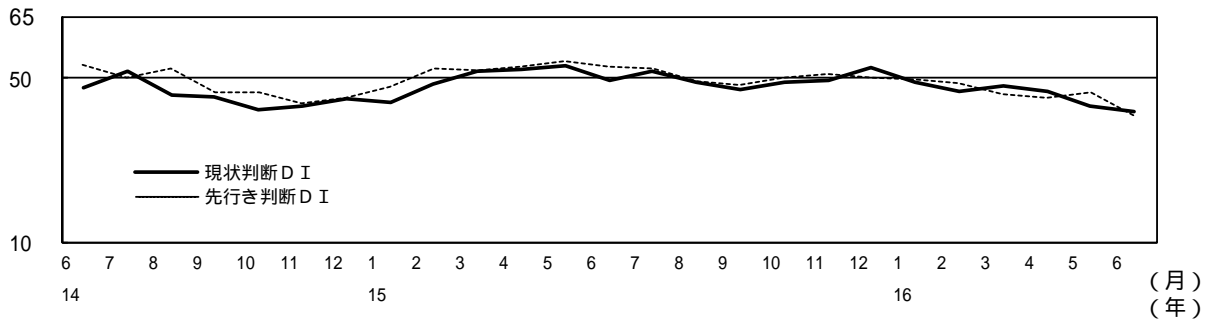
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊はインバウンド客数が減少しているが、販売室数に変化はなく室単価は上昇している。レストランは来客数が減少傾向にある(都市型ホテル)。
			・ 熊本地震の影響はほぼ解消されて販売台数は前年並みであるが、販売単価が非常に低く、高額車両は売れず、収益計画目標の80%である。サービス在庫台数も前年並みであるが、単価は前年の90%である(乗用車販売店)。
			・ 観光客数が増加し、売上も増加している。ただし地元客はほとんどいない(一般小売店[紙類])。
	企業 動向 関連		・ 梅雨の影響もあって客からの受注量が平行線で推移しており、極端に変化がみられない状況である(広告代理店)。
			・ 船舶の需給バランスはますます悪化し、運賃の低下や新造船発注の激減等により、足元の仕事量はあるものの、マインドは悪化している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ AI、ロボット、モノのインターネットといった新しい情報技術のキーワードに関する客からの引き合いや説明要望の声が上がっており、新たな投資の芽が出始めている(通信業)。
			・ 四半期ベースで見ると新規求人数の動きに大きな変化はない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・ 人材派遣や有料職業紹介の依頼は前年同月に比べて増えているが、中小企業を中心になかなか人材が見つからず、マッチングに至っていない(人材派遣会社)。 ： 米国大統領訪問や地元プロ野球チームの活躍などで当県が注目され、県外からの客が増加している(コンビニ)。 ： 父の日ギフトの売上が悪く、また7月の参議院議員選挙を控え、お中元ギフトも一向に盛り上がらない。婦人服もブラウスやカットソーなどの単品購入が中心で、客単価、平均単価ともに落込んできている。依然として消費者の厳しい購買姿勢が継続している(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 必要な商品のみを買う客の傾向は変わらず、消費者マインドの改善はまだ見えてこない(スーパー)。 ・ 今夏は猛暑の予報が出ており、客が日中の外出を敬遠する(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・ 円高傾向にあり、海外向け商品を中心に受注が減少する(電気機械器具製造業)。
			・ スマートフォンの新機種動きが本格化するが、短期間との情報もある。それ以外に好転情報もないので景気は変わらない(非鉄金属製造業)。
	雇用 関連		・ 大手自動車メーカーの燃費不正問題とともに天候に大きく左右される状況なので、当県としてはマイナス要素が大きい(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		： これからボーナスで客の購買意欲が向上してくる時期ではあるが、景気が不安定なため良くなる見込みがない(その他小売[ショッピングセンター])。 ： 海運市況の悪化に加え、英国のEU離脱問題により先行きは一層不透明となり、キャンセルや納期延期なども増加する(輸送用機械器具製造業)。

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



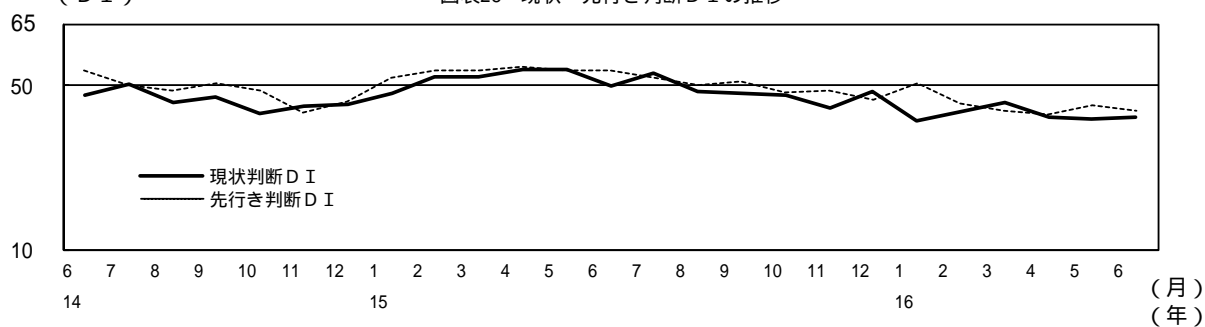
9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・先月、小型の新型車が発表となり、販売量の増加が期待されたが、総台数は前年並みとなり、例月と変わらない(乗用車販売店)。
			・衣料品の継続不振に加え、比較的堅調であった食品もやや減速している。高級品の動きも鈍く、売上が悪化している(百貨店)。
		×	・来客数減少、来客頻度も低下しているなど悪い状態が続いている(美容室)。
	企業 動向 関連		・5月の戸建て住宅の受注は比較的堅調な数字が出ているものの、株式市場や為替の変動などで購買意欲が減退するリスクも残る(木材木製品製造業)。
			・国内需要は前年割れが続き、クレーンの稼働率も低下している。海外受注残も前年割れが続いている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・人手不足感がよく聞かれるが、求人条件の向上には至っていない(職業安定所)。
		・求人も以前よりは少なくなっており、製造業では徐々に落ち込んできている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：さまざまな企画を打っているが、来客数の改善が見られない(コンビニ) ：若年層の生活が携帯電話中心になっており、携帯電話以外での消費行動に活発さが見られない。それが来客数の減少に繋がっている(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ボーナス商戦も盛り上がり欠け、良くなる気配も感じられない(家電量販店)。
			・猛暑の期待があるも、株安等で客の節約志向はさらに強くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・民間工事の受注がやや増加しているが、受注残については減少しており、競争も厳しく、変わらない(建設業)。
			・熊本地震や円高を非常に気にされている経営者が増えている。設備投資には非常に消極的で、資金繰り等を心配する方も増えてきており、景気はやや悪い方向に向かっているのではないかと心配している(公認会計士)。
雇用 関連		・企業の採用活動は活発であるが、景気の変動とはあまり関係がなく、計画的な人員充足の一環と思われる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：例年ワールドカップやオリンピックの開催前に加入が増えるので、良くなる(通信会社)。 ：週に一度の夜市は、晴れると商店街にもたくさんの人出があるが、その他の日は歩行者が少なくなっている。繁華街に来る人が減ってきているのを実感している(一般小売店[生花])。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





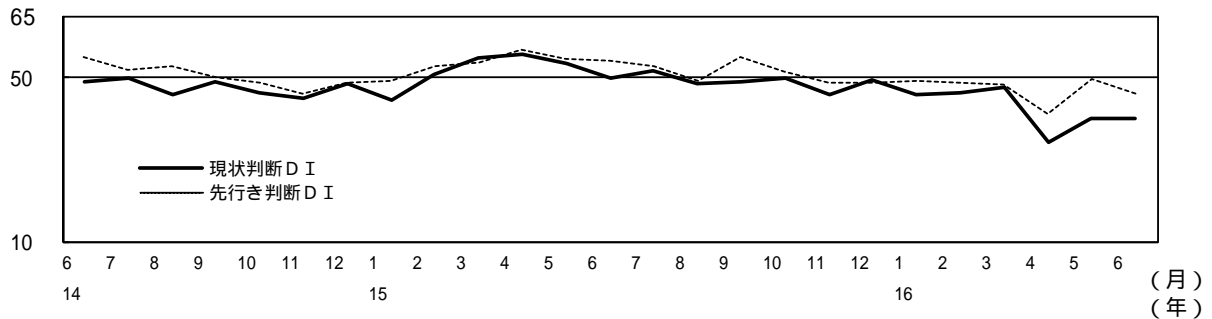
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・熊本地震が宿泊予約にまだまだ影響している(観光型ホテル)。
			・前年と比較して、格段に客数が減っている。予約が入ってくる気配もなく、特に会社単位でのグループ利用がほとんど無い(一般レストラン)。
		×	・県外、海外からの客が、熊本地震の影響で交通が大幅に遮断されて、当県における人の流れが悪くなっており、売上が落ち込んでいる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・受注量は多くなってきてはいるが、国内外での生産力の低下が原因である。今は社会的な不安要素もあるため、消費者や生産者ともに慎重になっている(繊維工業)。
			・中国の景気後退を主体とする世界的な需要減がこれまで見られてきたが、円高の進行により国内景気は先が見えない停滞に入っている(金融業)。
	雇用 関連		・派遣社員のまま雇用するよりも社員登用し給与を低く提示する企業が増えてきている。本来、派遣は雇用維持費削減のための対応策であるが、正社員のコストを抑えており、安定志向の求職者心理を逆手にとる企業が増えている(人材派遣会社)。
		・当社取扱の求人件数は今期に入り、前年を下回って推移している。取引先は地元企業が中心なので、求人意欲が低下していると考え(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：生鮮食品を含め食料品は来客数、売上共に好調に推移している。雑貨、衣料品の売上も順調に推移している(スーパー)。 ×：熊本地震後の動きについて、企業も徐々に回復してきてはいるものの、本格稼働までは行っていないところも多い。大型ショッピングセンター等もまだ営業再開できておらず、消費行動も鈍い(新聞社[求人広告])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客の購買動向に余裕が見られない。必要なものを必要なだけ購入している(コンビニ)。
			・不要不急商品の代名詞である紳士服の不調が続いている。景気が悪い時に、特に落ち込みが顕著に表れるので、しばらくは、消費動向が悪い方向に進んでいく(百貨店)。
	企業 動向 関連		・半導体製品の頭打ち予想や円高が進む予想もありあまり良い話がない(その他製造業)。
			・復興のための物資、建築資材、がれきの輸送等復興に向けた経済活動が考えられる(輸送業)。
	雇用 関連		・特徴的なことは特になし。熊本地震や水害など九州への観光客も減少傾向にある。これから夏休みを迎えるが、まずは人が動くことに期待したい(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：熊本地震の影響で、例年と比較して来客数・売上等が減少したが、熊本地震から2か月を経て来客数が戻りつつある。熊本地震直後から取り組んでいる熊本からのアクセス確保、情報発信等の成果が、長期休暇に入ることでより発揮される(観光名所)。 ：英国のEU離脱問題の影響は大きい。円高が進めば、国内景気には大きなマイナス。景気の低迷が長期化する恐れもある(金融業)。

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

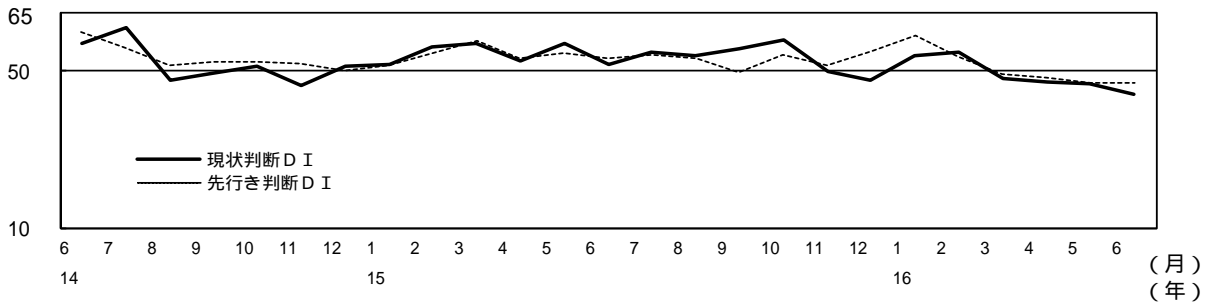


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・旅行代理店からの送客は前年同期と比較して大分悪かったが、インターネット経由での予約が好調で何とか前年水準まで行けた。利用者の予約経路が変わってきたように見受けられる(その他のサービス[レンタカー])。
				・4～5月で落ち込んだ来客数は持ち直してきているが、購入目的の客が少なく、代わりに相談や故障の受付が多く販売数は落ち込んでいる(通信会社)。
				・1月あたりから、毎月の来客数が前年同月を全部上回ってきている。なかなか堅調に推移している(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連			・量販店、外食店舗向け取扱物量が増えているが、店舗増や新規出店が要因であり、県内需要が大幅に増えているわけではないと考えられるため、一時的なものとみられる(輸送業)。
				・先月、及び先々月よりはやや良いが、3か月前に比べては契約金額が低い(建設業)。
	雇用 関連			・新年度に入り、派遣依頼が増加すると予測していたが、なかなか伸び悩み、最近ようやく動きが出てきた。だが、新規依頼というより、従来の派遣先の人数増加での依頼が多い(人材派遣会社)。
			・人材不足と言われている割に採用情報に活気が見えない。企業が周辺企業の様子を伺っている感がある(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント				：稼働率において前年同月実績を上回っており、3か月前と比べ好調に推移している(観光型ホテル)。 ：選挙続きで会社出張などが停滞気味である。夏休みの個人旅行も出足が鈍い(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連			・円高、熊本地震などにより沖縄への来客数が減少する可能性がある(一般小売店)。
				・今後も暑さが続き、観光客も増加傾向のため、来客数は増える。反面、店舗側は人手不足による品出し不足でチャンスロスも見られるが、しばらくは客数増による恩恵がある(コンビニ)。
				・外国人観光客は増えている。しかし、日本の観光客はリピーターが多い。どちらも購買力は減少している(その他専門店[楽器])。
	企業 動向 関連			・大型量販店の出店や木造住宅関連物量が増える見込みで明るい兆しはあるが、逆に運行に必要な燃料費が徐々に上がってきている。海上輸送、陸送の経費圧迫が予測される(輸送業)。
				・観光産業に、英国のEU離脱問題の悪影響が生じるとみている(会計事務所)。
	雇用 関連			・学生の就職支援をするなかで、景気を象徴するような動きは特に感じない。しばらくは現状が続く予想の方が強い(学校[大学])。
その他の特徴 コメント				：夏場の予約状況は好調で、今後2～3か月先の稼働率は前年同月実績を大きく上回る見込みである(観光型ホテル)。 ×：英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響などを注視する傾向が強まるなかで、好調な沖縄観光をけん引するインバウンド市場に対する不安感が増しているように感じられる。それに伴い、県内企業の販促投資も緩やかに推移するものと感じている(広告代理店)。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2016					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		45.3	43.9	44.7	42.6	41.1	40.3
家計動向関連		42.8	41.7	42.6	40.3	38.8	38.2
小売関連		40.6	39.5	39.7	37.5	36.2	35.4
飲食関連		41.1	40.5	40.2	37.4	35.0	37.1
サービス関連		47.0	45.6	48.0	45.2	43.8	42.7
住宅関連		45.3	45.8	47.8	47.0	44.7	44.4
企業動向関連		46.7	45.6	46.3	44.6	42.6	42.5
製造業		45.2	45.1	45.7	42.5	41.5	40.9
非製造業		48.0	46.0	46.7	46.2	43.5	44.2
雇用関連		58.9	54.5	55.4	54.2	53.4	49.9



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

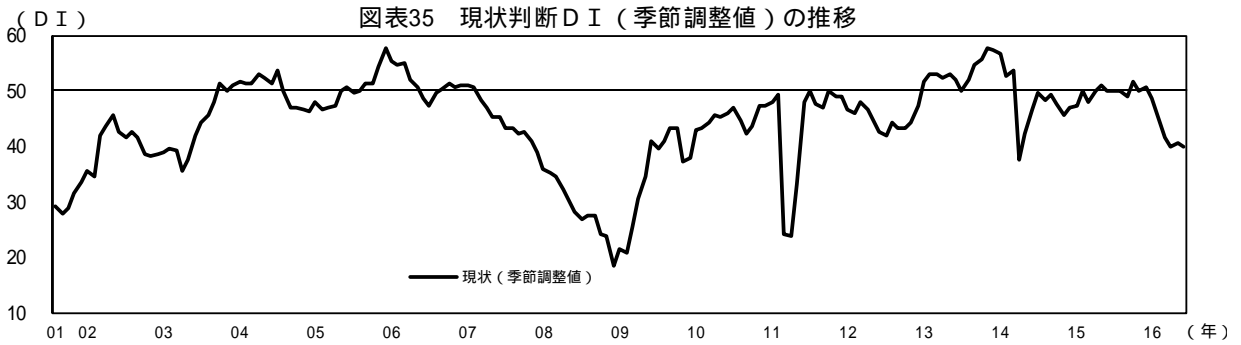
(DI)	年	2016					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		45.3	43.9	44.7	42.6	41.1	40.3
北海道		45.8	41.3	41.0	44.8	45.8	46.0
東北		44.9	43.4	46.1	45.1	41.7	42.1
関東		43.5	41.8	41.9	41.3	40.1	37.9
北関東		40.2	40.6	42.2	38.3	37.4	35.9
南関東		45.5	42.5	41.7	43.1	41.7	39.1
東京都		48.3	43.9	45.0	45.7	43.5	39.2
東海		45.9	44.9	45.1	42.7	39.6	40.1
北陸		47.7	42.9	45.4	46.0	43.4	43.4
近畿		45.7	43.8	44.5	43.2	41.9	38.9
中国		49.7	47.5	49.0	46.4	42.3	42.3
四国		38.1	41.7	43.5	40.3	36.7	37.4
九州		45.3	46.3	48.0	35.0	38.8	40.1
沖縄		53.8	55.4	51.4	51.9	51.9	48.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

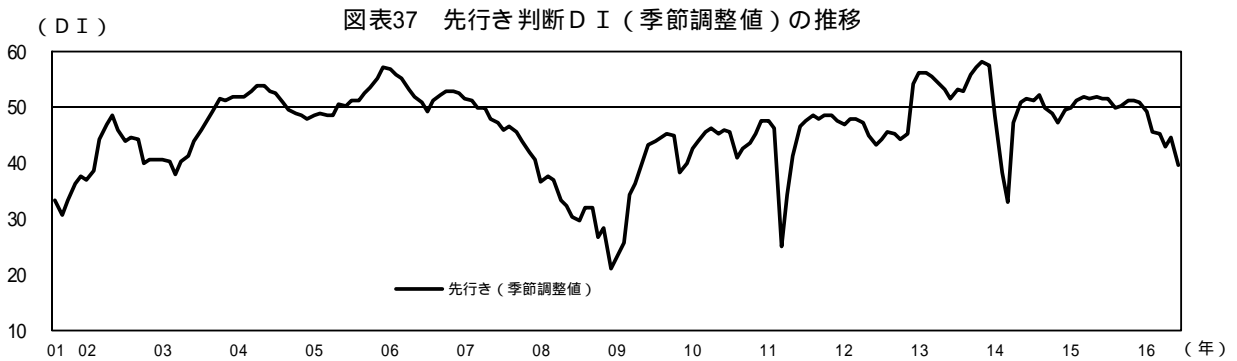
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 1	2	3	4	5	6
現状(季節調整値)		48.5	44.6	41.6	40.0	40.6	39.9



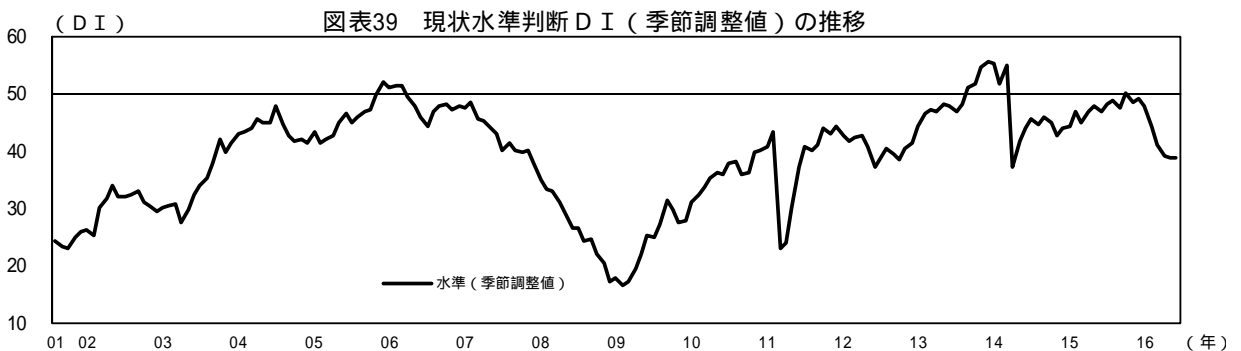
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 1	2	3	4	5	6
先行き(季節調整値)		49.4	45.7	45.3	42.9	44.6	39.7



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 1	2	3	4	5	6
水準(季節調整値)		47.9	44.4	41.0	39.2	38.9	38.8



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

		年 月	2015 7	8	9	10	11	12
現状			1.8	-0.7	-1.6	-3.4	-4.0	-1.8
	家計		1.8	-0.7	-1.4	-3.5	-4.4	-1.8
	企業		2.7	-0.6	-1.5	-2.7	-2.8	-1.4
	雇用		0.4	-0.6	-2.5	-3.9	-4.1	-2.9
先行き			0.4	-1.6	-1.2	-2.2	-3.2	-2.9
	家計		-0.2	-2.3	-1.1	-2.0	-3.1	-3.2
	企業		1.6	0.0	-1.3	-2.4	-3.3	-1.9
	雇用		1.7	-0.6	-1.4	-2.9	-3.8	-3.2
水準			1.4	-0.4	-0.5	-2.3	-3.5	-1.7
	家計		1.3	-0.4	-0.6	-2.6	-4.0	-1.6
	企業		2.0	-0.6	-0.1	-1.7	-2.7	-1.5
	雇用		0.4	-0.1	-0.1	-0.9	-3.0	-3.1

		年 月	2016 1	2	3	4	5	6
現状			-1.9	0.0	3.8	3.5	2.4	1.3
	家計		-2.5	-0.4	4.2	3.9	3.0	1.4
	企業		-1.7	0.5	2.6	2.4	0.7	1.4
	雇用		1.2	2.2	4.4	3.1	2.5	0.1
先行き			0.1	2.5	1.4	2.6	2.7	1.8
	家計		0.0	3.5	2.0	2.9	2.9	1.5
	企業		0.2	0.5	-0.1	1.9	2.3	2.4
	雇用		0.4	0.4	1.5	2.7	2.9	2.5
水準			-2.6	-0.5	3.7	3.4	2.2	1.5
	家計		-2.9	-0.8	4.3	3.9	3.0	1.8
	企業		-2.4	-0.4	2.4	2.8	0.6	1.2
	雇用		-0.5	0.9	3.0	1.5	1.1	0.5

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_kisetu20160112.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf))を参照のこと。